駒澤大学　小林ゼミ　20xx年度　卒業論文

　> ←1行空け（以下同じ）

戦後日本の工作機械産業

―その発展形態と展望―

　>

安西　太郎

　>

序論

混迷と復興の時代（1945～54年）

復興期の産業政策

外国企業との技術提携

復興期の経済政策

第一次高度成長期（1955～62年）

新機種工作機械の開発

量産体制の形成

構造不況期（1963～65年）

結論

　文献一覧

　図表1～x

　>

1. 序　論

　>

　工作機械出荷額の需要部門別構成比の推移をみると（図表1）、自動車産業と一般機械産業の構成比が上昇し1960年にはそれぞれ35％、20％になった。一般機械産業に含まれる工作機械産業の構成比も上昇したが、これは前述の同産業の設備投資そのものが工作機械需要を増加させたからである。

　初期の事例の一つに新潟鉄工とサンドストランド社（アメリカ）のベッド形フライス盤の技術提携（54年７月認可）がある。新潟鉄工は設計図面の提供、サ社技術者の来訪を受けたできる設計思想、機械と電気が融合した操作盤機構、多数の治具による製作の効率化などを自動車産業からの工作機械需要が拡大した背景には中小企業の系列化があった。政府から乗用車へと転換するため乗用車専用工場を58年から60年にかけていっせいに建設した（図表2）。

　これらの大企業の設備投資自体が工作機械需要を拡大した。同時に、この乗用車量産体制のための技術提携（54年７月認可）がある。新潟鉄工は設計図面の提供、サ社技術者の来訪を受けたできる設計思想、機械と電気が融合した操作盤機構、多数の治具による製作の効率化などをはかる設計思想、機械と電気が融合した操作盤機構、多数の治具による製作の効率化などを自動車産業からの工作機械需要が拡大した背景には中小企業の系列化があった。政府から乗用敗戦直後には設計図面の提供、サ社技術者の来訪を受けた設計図面の提供、サ社技術者の来訪を受けた工作機械工場の……。

　>

2. 混迷と復興の時代（1945～54年）

　>

2.1 復興期の産業政策

　第二次世界大戦が終結して日本工作機械産業が直面した問題は、敗戦による軍需の消滅と、戦争中の海外との遮断による技術の後れであった。敗戦直後には工作機械工場のほとんどが賠償に指定され撤去の対象になり産業の存続すら危ぶまれた。賠償指定はまもなく緩和され、国鉄などからの発注も現れたが、ドッジラインにより不況の波をかぶった。

　朝鮮戦争は特需を生み出したが、賠償機械の「転活用促進措置」（1949年）による賠償機械の放出、機械工業全体の設備の遊休、そして自動車をはじめとする特需産業における工作機械の輸入依存などにより、日本の工作機械メーカーへの新規の発注は低迷を続けた。このため敗戦後の10年間は企業経営の見通しは全く不安定であった。しかしその一方で基礎産業としての工作機械産業の重要性を鑑みて重要な政策が実施された。……。

　>

2.2 外国企業との技術提携

　他方、外国の工作機械企業からの技術輸入（技術提携）により、その設計・製作技術を吸収して技術格差を短期間に縮める方向も追求された。1952年７月に認可された津上とクリダン社時のフランスの工作機械企業の機械加工技術、生産管理手法を評価して提携を推奨し仲介したことによるものであった。

　初期の事例の一つに新潟鉄工とサンドストランド社（アメリカ）のベッド形フライス盤の技術提携（54年７月認可）がある。新潟鉄工は設計図面の提供、サ社技術者の来訪を受けたできる設計思想、機械と電気が融合した操作盤機構、多数の治具による製作の効率化などを修得した。契約条件は新潟鉄工が売上の7.5％のロイアルティ（royalty）と一定額の最低報償料を支払うというもので、期間は当初10年であった。……。

　>

2.3 復興期の産業政策－機振法の制定

　日本の基幹産業として、また輸出産業として機械工業を発展させることが経済政策、産業政策において重視されるようになったが、それには操作盤機構、多数の治具による製作の効率化機械工業の中でも中小企業が多く、設備の老朽化が目立つ基礎機械部門操作盤機構、多数策において重視されるようになった。それには操作盤機構、多数の治具による製作の効率化工業の中でも中小企業が多く、設備の老朽化が目立つ基礎機械部門操作盤機構、多数の治策にて重視されるようになったが、それには操作盤機構、多数の治具による製作の効率化機械工業の中でるようになったが、それには操作盤機構、多数の治具による製作の効率化による製作の効率化（工作機械など）と部品部門（軸受、歯車）を設備の老朽化が目立つ基礎機械部門操作盤機構、多数策において重視されるように………。

　>

3. 第一次高度成長期（1955～62年）

　>

　工業の中でも中小企業が多く、設備の老朽化が目立つ基礎機械部門操作盤機構、多数策において重視されるようになった。それには操作盤機構、多数の治具による製作の効率化工業の中でもて重それには操作盤機構、多数の治具による……………………………………………………………………………。

　>

5. 結　論

　>

　工業の中でも中小企業が多く、設備の老朽化が目立つ基礎機械部門操作盤機構、多数策において重視されるようになった。それには操作盤機構、多数の治具による製作の効率化工業の中でも中小企業が多く、設備の老朽化が目立つ基礎機械部門操作盤機構、多数の治策にて重視されるなど部品部門（軸受、歯車）を設備の老朽化が目立つ基礎機械部門操作盤機構、多数策において重要な……………………………………。

　>

参考文献一覧

下川浩一「自動車」　米川伸一、下川浩一、山崎広明編『戦後日本経営史』第II巻、東洋経済新報社、1990年。

大島卓、山岡茂樹『自動車』日本経済評論社、1987年。

千葉敬介「石油産業」　日本興行銀行産業調査部編『日本産業読本』第7版、東洋経済新報社、1997年。

レイシー、ロバート（小菅正夫訳）『フォード（上下）』新潮社、1989年。

ペパーズ、ドン／マーサ・ロジャーズ（井関利明、沢崎冬日、ワン・トゥ・ワン・マーケティング協議会訳）『ONE to ONEマネジャー――先駆者たちの実践CRM戦略』ダイヤモンド社、2000年。

山口敦雄「内製化進める家電メーカーと専業の強み発揮する半導体メーカー」『週刊エコノミスト』2001年4月3日。

小林正人「IT革命と日本経済」『行財政研究』第47号、2001年。

小林正人「インターネット／イントラネットの経済的・社会的利用の諸形態」京都大学『経済論叢』第161巻第1号、1998年1月。

「ネット新車販売仲介。米GMなど正式発表」『日本経済新聞』2001年9月15日。

　>

図表1～2

図表1 アメリカにおける日系自動車メーカーの生産台数の推移

　　　　資料：日本自動車工業会『日本の自動車工業』1992年、25頁。

図表2 情報サービス産業の地域分布

　　　　出所：関口和一『パソコン革命の旗手たち』日本経済新聞社、2000年、\*\*頁。